



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 平和
 コード番号 6412 URL <https://www.heiwanet.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 嶺井 勝也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経営企画グループ (氏名) 小祝 隆 TEL 03-3839-0701
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	142,290	17.1	26,905	162.9	26,631	154.4	20,685	843.1
2022年3月期	121,558	12.8	10,235	92.7	10,467	80.5	2,193	153.5

(注) 包括利益 2023年3月期 21,716百万円 (－%) 2022年3月期 1,812百万円 (15.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	209.72	—	9.2	6.3	18.9
2022年3月期	22.24	—	1.0	2.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	423,727	231,005	54.5	2,342.18
2022年3月期	417,066	217,186	52.1	2,202.00

(参考) 自己資本 2023年3月期 231,005百万円 2022年3月期 217,186百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	25,585	△15,224	△14,501	34,456
2022年3月期	20,436	2,044	△17,364	38,596

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	359.7	3.6
2023年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	7,890	38.1	3.5
2024年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		37.6	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	154,600	8.7	30,000	11.5	28,700	7.8	21,000	1.5	212.92

(注) 当社グループは、業績管理を年次で行っていることから、通期連結業績予想のみを開示しております。

詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.18「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	99,809,060株	2022年3月期	99,809,060株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,180,597株	2022年3月期	1,177,527株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	98,630,096株	2022年3月期	98,632,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	51,252	41.6	8,949	—	10,597	—	9,787	—
2022年3月期	36,187	9.0	△3,036	—	△1,156	—	△4,399	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	99.24	—
2022年3月期	△44.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	215,916	197,918	91.7	2,006.70
2022年3月期	212,807	194,903	91.6	1,976.08

(参考) 自己資本 2023年3月期 197,918百万円 2022年3月期 194,903百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は様々な要因によりこれらの予想数値と大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2023年5月18日(木)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、当決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け	7
(2) 当社を関連会社とする会社	7
(3) 事業の系統図	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表及び主な注記	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益及び包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

遊技機業界におきましては、パチスロ6.5号機のヒット機種が稼働を牽引し、さらに2022年11月から導入されたスマートパチスロ（以下、「スマスロ」）も市場の評価を得ており、パチスロ市場は回復傾向で推移しております。パチンコ市場におきましては、2023年4月にゲーム性の幅がより広がったスマートパチンコが市場に導入され、今後の普及と市場の活性化が期待されております。

ゴルフ業界におきましては、例年より梅雨の期間が短く、冬季においても比較的降雪量が少ないなど全体的に天候に恵まれたことに加え、引き続きゴルフプレー需要は旺盛ということもあり、来場者数は好調に推移いたしました。また、顧客単価におきましては、コンペの減少による影響はあるものの、この高い需要に支えられ回復傾向となりました。しかしながら、資源高や原材料高騰等に伴う物価上昇の影響により、コスト面の増加が懸念されるため、今後もその動向を注視する必要があります。

このような環境下、遊技機事業におきましては、「スピーディな開発と戦略的な販売の実行」「企業価値の創出と組織力の向上」及び「筋肉質な企業体質への変革」を、ゴルフ事業におきましては、「ゴルフ場の商品価値向上」「経営イノベーションの推進」「良質なゴルフ場取得の継続」及び「環境変化に対応し得る組織・体制の構築」を基本方針とし、各施策を推進いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高142,290百万円（前期比17.1%増）、営業利益26,905百万円（前期比162.9%増）、経常利益26,631百万円（前期比154.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益20,685百万円（前期比843.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（遊技機事業）

遊技機事業におきましては、パチンコ機は「戦国乙女 LEGEND BATTLE」、「ルパン三世 消されたルパン2022」等を発売し、販売台数80千台（前期比17千台増）、パチスロ機は「バキ 強くなりたくば喰らえ!!!」、「BIG島唄30」等を発売し、販売台数46千台（前期比16千台増）となりました。

売上高は、パチンコ機、パチスロ機ともに販売台数及び販売価格が前期に比べ増加、上昇し、特にスマスロ第一弾となる「バキ 強くなりたくば喰らえ!!!」は約2万台の販売を実現、前期に比べ大幅に増加いたしました。利益面は、パチンコ機、パチスロ機の販売台数の増加、売上原価の低減、及び前期実施の希望退職制度による人件費圧縮により、前期比で大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高50,678百万円（前期比39.8%増）、営業利益15,155百万円（前期は営業損失607百万円）となりました。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業におきましては、2022年10月にPGM石岡ゴルフクラブでJGTOツアートーナメント「HEIWA・PGM CHAMPIONSHIP」を3年ぶりに開催、2023年2月にはPGMゴルフリゾート沖縄で「HEIWA・PGM チャリティゴルフ」を開催いたしました。また、お客様の満足度向上及び競合他社との差別化を図る施策として、PGMサポートプロと一緒にプレーしながらワンポイントレッスンを受けられるサービス「withGolf」の拡充を行い、夏場に涼しく快適にラウンドができる「Cool Cart」の導入を実施いたしました。さらに、新たな取り組みとしてPGMゴルフリゾート沖縄に併設するPGMグループ初の総合リゾートホテルを2026年に開業することを発表いたしました。M&Aでは、「PGM御殿場カントリークラブ（旧名称：足柄森林カントリー倶楽部）」が2022年12月よりPGMグループの新規ゴルフ場として運営を開始いたしました。

ゴルフ事業の業績は、旺盛な需要を取り込んだ価格設定を行うことで顧客単価は上昇し、また、全国的に天候に恵まれたことにより引き続き来場者数が好調に推移したことに加え、前期に取得したゴルフ場が貢献し、売上高、利益面ともに前期比で増加いたしました。

以上の結果、売上高91,611百万円（前期比7.4%増）、営業利益14,582百万円（前期比9.8%増）となりました。

当社グループの当連結会計年度の業績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	増減額	増減率
売上高	121,558	142,290	20,732	17.1%
遊技機事業	36,249	50,678	14,428	39.8%
ゴルフ事業	85,308	91,611	6,303	7.4%
営業利益	10,235	26,905	16,669	162.9%
経常利益	10,467	26,631	16,164	154.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	2,193	20,685	18,491	843.1%
1株当たり当期純利益	22.24 円	209.72 円		

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

総資産は、前連結会計年度末に比べ6,660百万円増加し、423,727百万円となりました。現金及び預金が5,434百万円減少する一方、有価証券（投資有価証券含む）が8,695百万円、原材料及び貯蔵品が3,733百万円、また新規ゴルフ場の取得により土地が1,216百万円増加しております。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ7,158百万円減少し、192,721百万円となりました。長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が5,875百万円減少しております。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の組み入れにより利益剰余金が20,685百万円増加する一方、剰余金の配当により利益剰余金が7,890百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より13,819百万円増加し、231,005百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.1%から54.5%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より4,139百万円減少し、34,456百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は25,585百万円（前連結会計年度は20,436百万円の獲得）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益26,631百万円、減価償却費8,801百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、法人税等の支払いとして遊技機事業494百万円、ゴルフ事業5,844百万円、特別退職金の支払いとして2,006百万円となったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は15,224百万円（前連結会計年度は2,044百万円の獲得）となりました。主な減少要因は、有形固定資産の取得による支払いとして、遊技機事業では製品製造に伴う金型等の取得として906百万円、ゴルフ事業ではクラブハウス、コース等の改修に要する支払いとして6,775百万円、定期預金払戻・預入1,550百万円（純額）、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還・取得4,200百万円（純額）となったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は14,501百万円（前連結会計年度は17,364百万円の使用）となりました。主な増加要因は、ゴルフ事業における長期借入れによる収入23,483百万円となったこと等によるものであります。また、主な減少要因は、長期借入金の返済による支払いとして遊技機事業1,000百万円、ゴルフ事業28,575百万円、配当金の支払い7,892百万円となったこと等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率	50.8%	53.2%	52.6%	52.1%	54.5%
時価ベースの自己資本比率	49.3%	45.6%	41.4%	43.1%	61.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.50	9.37	17.51	5.60	4.25
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	65.7	30.3	17.8	51.9	66.9

（注）各指標の算出は以下の算式を使用しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「キャッシュ・フロー」は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（4）今後の見通し

遊技機事業におきましては、「プレーヤーの心をつかむ遊技機開発と市場導入の実施」、「企業価値向上施策の実行」、「筋肉質な企業体質の確立」に取り組み、パチンコ機79千台、パチスロ機61千台の販売を見込んでおります。

ゴルフ事業におきましては、「売上の拡大」、「業務改革の実行」、「良質なゴルフ場取得の継続」、「持続的な成長を支える組織・体制の構築」を重点方針として、更なる成長を目指してまいります。

以上を踏まえ、2024年3月期の連結業績につきましては、売上高154,600百万円、営業利益30,000百万円、経常利益28,700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益21,000百万円を予想しております。

（5）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様へ利益還元を図ることを経営の最重要課題と考えております。具体的には事業計画、財政状態、経営成績、配当性向及び純資産配当率等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、研究開発力の強化への投資、設備投資、ゴルフ場のM&A等に充当する予定であります。

この基本方針に基づき、当連結会計年度につきましては、1株につき40円の間配当を実施し、期末配当につきましても1株につき40円とし、年間配当は1株につき80円を予定しております。

2024年3月期の配当につきましては、1株につき80円（うち中間配当40円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。
 なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 法令等

a. 遊技機事業

遊技機事業におきましては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行令」及び「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則」等の法令等により規制を受けております。そのため、今後これらの法令等に重大な改廃があった場合、又は新たに遊技機事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ場用地の開発及び利用に際しては、「河川法」、「森林法」、「農地法」、「都市計画法」、「国土利用計画法」、「道路法」等の土地利用及び開発に関連する各種法令の規制を受けております。

ゴルフ場施設の営業につきましては、「食品衛生法」、「公衆浴場法」等の各種法令による影響を受けているほか、「農薬取締法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の環境に関連する法令の規制も受けております。

そのため、今後これらの法令に重大な改廃があった場合、又は新たにゴルフ事業を規制する法令が制定・施行された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

② 市場環境

a. 遊技機事業

近年は、レジャーの多様化、少子化・人口減少などの影響で、パチンコホール数、遊技参加人口の減少傾向が続いており、パチンコホールの経営環境は厳しさを増しております。そのため、パチンコホールは厳選して遊技機を購入する姿勢を強めており、遊技機メーカーはプレイヤーの嗜好を汲み取り、より魅力ある遊技機の開発が求められております。

そのような環境下、当社グループでは、差別化された商品の創出、プレイヤー目線での機種開発による商品性の向上、部品のリユース等による原価低減により収益性の向上に努めております。

しかしながら、さらなるパチンコホールの経営環境の悪化、プレイヤーの嗜好の急速な変化等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

ゴルフ事業はレジャー産業であり、景気動向や顧客嗜好の変化により大きく左右される業種であり、また、ゴルフプレイヤーの高齢化やゴルフプレー人口の減少によるゴルフ場の供給過多によって、厳しい競争環境にあります。

そのような環境下「日本のゴルフを、もっと豊かに、もっと上質に。」をコンセプトに「GRAND PGM（グランピージーエム）」ブランドを展開し、ゴルフコースクオリティやサービスクオリティの向上に努めております。また、1人予約の拡充、スループレー環境の整備など多様なプレースタイルを提供し、また「PGM JUNIORS」プログラムを通じてゴルフの楽しさを伝える等、プレー人口の裾野を広げる各施策を推進しております。

しかしながら、想定以上の異常気象や大規模災害が発生した場合には、直接的な被害だけでなくレジャー自粛ムードの蔓延等による影響に加えて、急激なゴルフプレー人口の減少等によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③ 自然災害、大規模災害、感染症等

a. 遊技機事業

会社規程として「リスク管理規程」を制定し、事業活動に潜在するリスクとして、地震、台風、火災等を想定し、その発生に対しての対応手順を明確化しております。

しかしながら、本社、遊技機の開発拠点（東京都台東区）、生産拠点（群馬県伊勢崎市）及び営業所並びに取引先であるパチンコホールが、自然災害によって想定を超える被害を受けた場合、さらには新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には、事業活動に支障をきたし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

b. ゴルフ事業

日本全国にゴルフ場を保有しているため、近年大型化している台風、洪水、地震、津波等の自然災害によって、ゴルフコース、クラブハウスなどの施設やゴルフカート等の設備に対して直接的な被害が生じることがあります。特に、台風や線状降水帯等による短時間豪雨・集中豪雨は、ゴルフコースの崩落や河川敷コースの浸水に強い影響があります。

災害発生時は、顧客や従業員の安全確保、電気水道等のインフラの復旧、ゴルフコースの復旧等に時間を要するため一定期間の休業が必要となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が大流行した場合には直接的な被害だけでなくレジャー活動の自粛等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④ 部品等の調達

遊技機事業におきましては、遊技機の製造に使用する部品等を当社グループ外の複数の供給業者から調達しており、一部の部品等については特定の供給業者に依存しております。提出日現在における世界的な半導体などの電子部品の供給不足は、当社グループの部品等の調達に影響を及ぼしております。これに対応するため、当社グループは、可能な範囲での数の確保や部品等のリユースを推進することで対策しております。

しかしながら、災害等の発生や供給業者の政策変更、倒産等の当社グループでは制御できない要因により、部品等の調達に重大な影響が生じた場合には、当社グループの財政状態や経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤ 個人情報の取扱い

遊技機事業におきましては、顧客等のプライバシーや信用に関する情報（個人情報等を含む。）を取り扱っております。ゴルフ事業におきましては、自社ウェブサイト、他社ウェブサイトを経由してゴルフ場に来場される方の大量の個人情報をコンピュータシステムなどによって取り扱っております。顧客等の個人情報及び従業員の特定期間情報につきましても、「個人情報の保護に関する法律」及び「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」を遵守し、個人情報及び特定期間情報の保護に関する管理体制を構築しております。

しかしながら万一、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態が発生した場合には、損害賠償等の費用負担が生じ、当社グループのブランドイメージに影響が及ぶなど当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥ 情報セキュリティ

当社グループの各事業活動におきましては、情報システムの利用とその重要性は増大しており、ITへの依存度は高まっております。一方で、サイバーテロやコンピュータウイルスのような情報通信ネットワークを利用した犯罪や事故が近年増加傾向にあるため、コンピュータシステムの運用体制の整備や情報管理の徹底など、適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピュータウイルスの感染等によるシステム障害によって業務が中断した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑦ 固定資産の減損

当社グループは、有形固定資産やのれん等の固定資産を保有し、これら資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当該会計基準では、グルーピングされた固定資産について回収可能額を測定し、その結果、回収可能額が帳簿価額を下回る場合はその差額を減損損失として認識することとされており、今後経営環境の著しい悪化により資産価値が著しく下落した場合は減損損失が発生します。特にゴルフ事業におきましては、保有する資産の特性として非償却資産であるゴルフコース・土地の占める割合が高く、減損損失が発生した場合に損失額が多額となるリスクがあります。このような減損損失が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑧ 資金調達

遊技機事業におきましては、設備投資等追加的に資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を実行する可能性があります。ゴルフ事業におきましては、ゴルフ場の運転資金やM&Aを行うにあたって追加的資金が必要な場合、金融機関からの借入によって資金調達を行っております。

借入金利につきましては、現在の低金利状態が非常に長く続いておりますが、世界情勢等の変化により著しく上昇した場合には、変動金利借入利息の増加、既存の借入金の期日更新、新規借入れ等資金調達コストが増加します。なお、ゴルフ事業の主な借入金につきましては、財務制限条項が設定されており、当該条項に抵触した場合は、金融機関等との間で新たに合意がなされなければ、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ M&A

遊技機事業におきましては、既存事業の拡大や将来的に新たな事業展開を図るため、他社との提携関係の強化、新規投資等を行う可能性があります。ゴルフ事業におきましてはM&Aを成長の柱としており、大都市圏で集客の見込める地域を中心に物件を慎重に選別しつつ、M&Aを実施しております。M&Aを行う際には、対象ゴルフ場の詳細なデューデリジェンスを行い、極力リスクを回避するよう努めております。

しかしながら、社会情勢や競合状況の変化等により、投資先の企業価値や株式等の市場価値が下落した場合、また期待する成果が得られないと判断された場合は、関係会社株式の評価損やのれんの減損損失が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社10社、関連会社1社及び当社を関連会社とする会社1社で構成され、遊技機事業、ゴルフ事業を主な内容とし、レジャー産業に関連する事業活動を展開しております。

(1) 当社グループの事業区分別の内容、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け

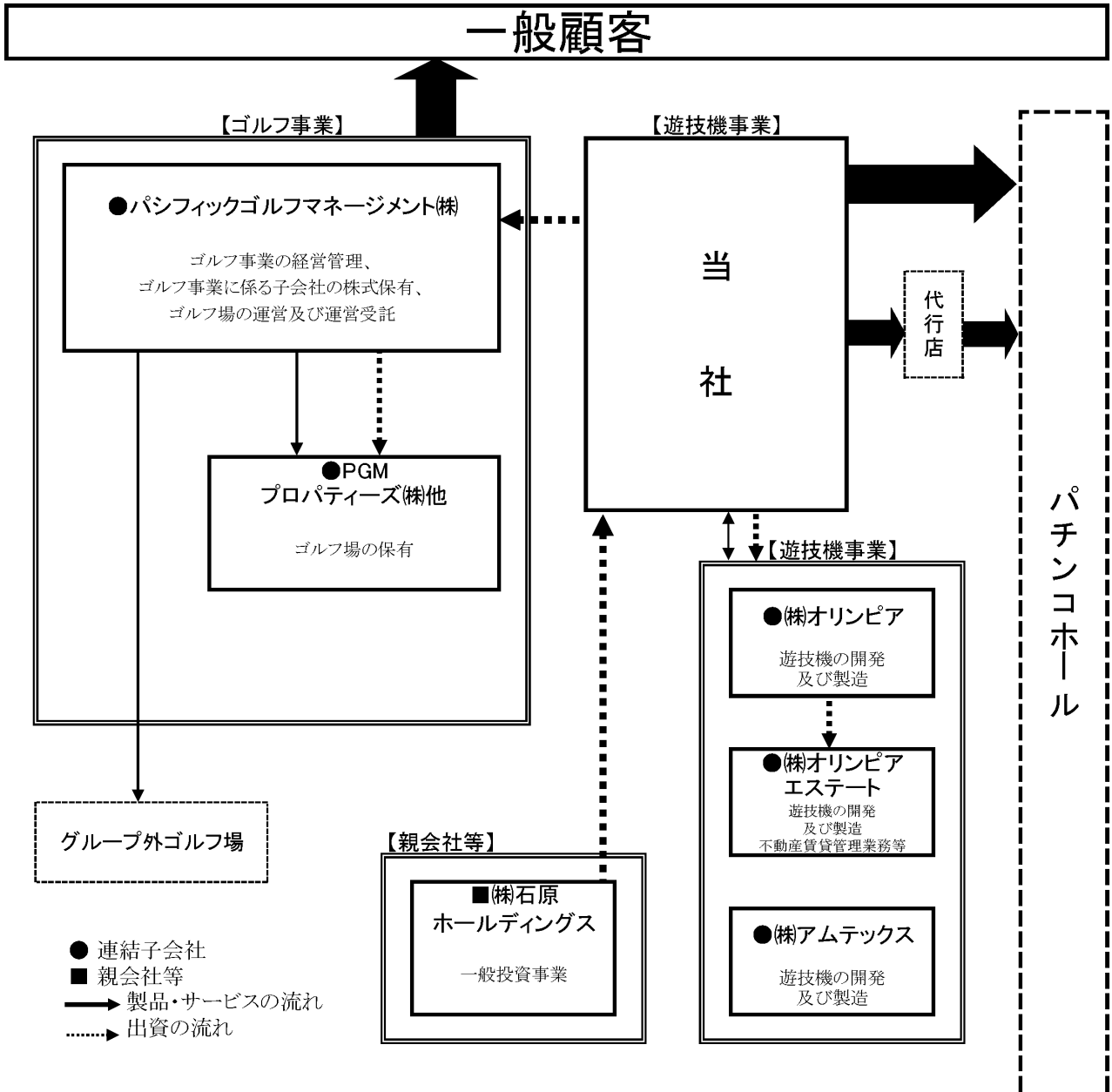
事業区分	事業者	議決権の所有割合(%)	主要事業
遊技機	当社	—	遊技機の開発、製造及び販売
	㈱オリンピア	100.0	遊技機の開発及び製造
	㈱アムテックス	100.0	遊技機の開発及び製造
	㈱オリンピアエステート	100.0 (100.0)	遊技機の開発及び製造 不動産賃貸管理業務等
ゴルフ	パシフィックゴルフマネージメント㈱	100.0	ゴルフ事業の経営管理、 ゴルフ事業に係る子会社の株式保有、 ゴルフ場の運営及び運営受託
	PGMプロパティーズ㈱	100.0 (100.0)	ゴルフ場の保有

(注) ()内は間接保有による議決権比率となっております。

(2) 当社を関連会社とする会社

区分	事業者	議決権の被所有割合(%)	主要事業
親会社等	㈱石原ホールディングス	39.0	一般投資事業

(3) 事業の系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、収益基盤として、遊技機事業・ゴルフ事業を両輪に持ち、「総合レジャー企業」を目指しております。

遊技機事業におきましては、「もっと楽しめる未来をつくろう」を合言葉にプレイヤーのニーズを先取りした魅力あふれる商品を継続的に市場に提供し、販売シェアの拡大及び業績の継続的な向上に努めてまいります。

ゴルフ事業におきましては、「Love Life. Love Golf. ゴルフは、もっと、素晴らしい。」を信念として、全ゴルフ場で質の高いサービス提供を行うとともに、顧客ロイヤルティの向上とゴルフ場オペレーションの効率化を図ってまいります。

また、企業活動におきましては、全てのステークホルダーとの信頼関係を高めていくために、法令遵守はもとより高い倫理観をもって行動することを規範とし、経営の透明性及び健全性を確保することを推進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の増大を図りながら、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを経営の最重要課題と位置付けており、そのためには高収益体質の実現が必要であると考えております。これを計る指標として、当社グループは売上高営業利益率22%を目標として掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

遊技機業界におきましては、レジャーの多様化や、新型コロナウイルス感染症の影響により遠のいた客足が戻らないなか、パチンコホールの経営環境は厳しい状況が続いており、店舗数は減少傾向で推移しております。このような状況の中、2022年11月にはスマートパチスロが、2023年4月にはスマートパチンコが市場投入され市場の活性化が期待されております。

ゴルフ業界におきましては、日本人選手の世界的活躍や、感染リスクの低い身近なレジャーとしての関心の高まりにより、ゴルフプレー需要は引き続き好調に推移することが予想されます。一方、お客様の行動変容による影響や近年の異常気象による天候リスク等を十分に注視する必要があります。

このような環境下、以下の施策に取り組んでまいります。

① 遊技機事業

a. プレイヤーの心をつかむ遊技機開発と市場導入の実施

プレイヤーの心をつかむ遊技機開発と市場導入の実施に対する取り組みとしては、変化の早いマーケットニーズに対応すべく、特に若年層プレイヤーのニーズの把握・分析を行い、いち早く機種開発へ反映し、市場で評価されるヒット機種の開発に努めてまいります。また、的確なタイミングでの市場導入を可能とする、短期開発を追求してまいります。

b. 企業価値向上施策の実行

企業価値向上施策の実行に対する取り組みとしては、より一層の開発力強化と市場変化に迅速に対応できる組織体制の確立に向け、部門間の連携強化、適切な情報の共有を図ってまいります。また、持続可能でよりよい世界を目指す取り組みとしてSDGsへの注目が一段と高まっているなか、社会課題等に対する責任を重んじ、SDGsを意識した企業活動を行ってまいります。

c. 筋肉質な企業体質の確立

筋肉質な企業体質の確立に対する取り組みとしては、選択と集中によるコストの適正化を実行するとともに、積極的に3Rに取り組み、部材調達リスクの低減や収益力の強化を進めてまいります。また、DX化による業務改善を推進し、更なる業務効率化を図ってまいります。

② ゴルフ事業

a. 売上の拡大

売上の拡大に対する取り組みとしては、接客レベルやコースクオリティの向上を図るとともに、自社開発した送風機付き乗用カート「Cool Cart」や提携プロとレッスンラウンドが楽しめる「withGolf」の拡充により他社との差別化を図り、ゴルフ場商品価値の向上と集客及び顧客単価の最大化を目指してまいります。

b. 業務改革の実行

業務改革の実行に対する取り組みとしては、ゴルフ場運営の自動化、DX化の推進により、業務効率・生産性の向上に取り組んでまいります。また、コスト意識を徹底することで、更なる収益力の強化を図ってまいります。

c. 良質なゴルフ場取得の継続

良質なゴルフ場取得の継続に対する取り組みとしては、主に四大都市圏近郊のゴルフ場の取得を積極的に行ってまいります。ポートフォリオについては、随時見直しと入替を検討し、中長期的な視点での投資を行うことで持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

d. 持続的な成長を支える組織・体制の構築

持続的な成長を支える組織・体制の構築に対する取り組みとしては、従業員が安全かつ働きやすい職場環境づくりを目指してまいります。また、部門間の連携を強化し、組織力や生産性の向上を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,250	36,816
受取手形及び売掛金	7,561	7,421
電子記録債権	1,080	933
有価証券	24,801	30,900
商品及び製品	2,365	2,385
原材料及び貯蔵品	7,345	11,079
その他	7,696	7,345
貸倒引当金	△272	△259
流動資産合計	92,828	96,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	111,638	115,061
減価償却累計額	△46,826	△51,140
建物及び構築物（純額）	64,811	63,920
機械装置及び運搬具	16,506	18,781
減価償却累計額	△10,137	△11,697
機械装置及び運搬具（純額）	6,368	7,084
工具、器具及び備品	22,428	22,360
減価償却累計額	△18,344	△18,932
工具、器具及び備品（純額）	4,084	3,428
土地	215,307	216,523
リース資産	9,112	8,930
減価償却累計額	△7,490	△7,224
リース資産（純額）	1,622	1,705
建設仮勘定	257	1,005
有形固定資産合計	292,451	293,667
無形固定資産		
のれん	5,748	5,622
その他	4,493	4,151
無形固定資産合計	10,242	9,774
投資その他の資産		
投資有価証券	8,238	10,834
繰延税金資産	8,422	8,048
その他	5,179	4,997
貸倒引当金	△296	△217
投資その他の資産合計	21,543	23,662
固定資産合計	324,238	327,105
資産合計	417,066	423,727

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704	3,891
電子記録債務	7,224	8,150
1年内返済予定の長期借入金	29,543	31,419
未払法人税等	3,639	3,812
賞与引当金	540	828
株主優待引当金	323	461
災害損失引当金	28	80
その他	22,252	20,813
流動負債合計	67,257	69,459
固定負債		
長期借入金	83,103	75,352
繰延税金負債	15,212	14,860
退職給付に係る負債	5,278	5,540
会員預り金	25,848	24,183
その他	3,179	3,325
固定負債合計	132,622	123,262
負債合計	199,880	192,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,755	16,755
資本剰余金	54,863	54,863
利益剰余金	146,922	159,717
自己株式	△1,346	△1,354
株主資本合計	217,194	229,982
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	41	1,166
退職給付に係る調整累計額	△49	△142
その他の包括利益累計額合計	△7	1,023
純資産合計	217,186	231,005
負債純資産合計	417,066	423,727

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	121,558	142,290
売上原価	88,159	92,976
売上総利益	33,399	49,313
販売費及び一般管理費	23,163	22,408
営業利益	10,235	26,905
営業外収益		
受取利息	100	73
受取配当金	46	81
投資有価証券売却益	198	12
受取保険金	81	243
売電収入	133	147
固定資産売却益	331	119
その他	470	374
営業外収益合計	1,361	1,052
営業外費用		
支払利息	390	384
有価証券償還損	55	—
支払手数料	259	266
固定資産除却損	116	282
災害復旧費用	102	148
災害損失引当金繰入額	28	80
その他	177	163
営業外費用合計	1,129	1,326
経常利益	10,467	26,631
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
特別退職金	2,145	—
退職給付制度終了損	113	—
特別損失合計	2,259	—
税金等調整前当期純利益	8,208	26,631
法人税、住民税及び事業税	5,058	6,359
法人税等調整額	956	△413
法人税等合計	6,015	5,946
当期純利益	2,193	20,685
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	2,193	20,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△332	1,124
退職給付に係る調整額	△48	△93
その他の包括利益合計	△381	1,031
包括利益	1,812	21,716
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,812	21,716

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,863	155,594	△1,343	225,869
会計方針の変更による累積的影響額			△2,974		△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	16,755	54,863	152,620	△1,343	222,895
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			2,193		2,193
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	0	△5,697	△3	△5,700
当期末残高	16,755	54,863	146,922	△1,346	217,194

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	373	△0	373	226,242
会計方針の変更による累積的影響額				△2,974
会計方針の変更を反映した当期首残高	373	△0	373	223,268
当期変動額				
剰余金の配当				△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益				2,193
自己株式の取得				△3
自己株式の処分				0
その他				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△332	△48	△381	△381
当期変動額合計	△332	△48	△381	△6,081
当期末残高	41	△49	△7	217,186

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	16,755	54,863	146,922	△1,346	217,194
当期変動額					
剰余金の配当			△7,890		△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益			20,685		20,685
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	0	12,794	△7	12,787
当期末残高	16,755	54,863	159,717	△1,354	229,982

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	△49	△7	217,186
当期変動額				
剰余金の配当				△7,890
親会社株主に帰属する当期純利益				20,685
自己株式の取得				△7
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,124	△93	1,031	1,031
当期変動額合計	1,124	△93	1,031	13,819
当期末残高	1,166	△142	1,023	231,005

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,208	26,631
減価償却費	10,082	8,801
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△257	△92
賞与引当金の増減額（△は減少）	△53	288
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△254	138
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△122	126
受取利息	△100	△73
受取配当金	△46	△81
支払利息	390	384
為替差損益（△は益）	△8	△0
投資有価証券売却損益（△は益）	△198	△12
有価証券償還損益（△は益）	55	—
固定資産売却損益（△は益）	△331	△93
固定資産除却損	116	282
投資事業組合運用損益（△は益）	1	△14
特別退職金	2,145	—
売上債権の増減額（△は増加）	638	149
前渡金の増減額（△は増加）	1,305	△22
前払金の増減額（△は増加）	537	△137
未収消費税等の増減額（△は増加）	1,048	165
棚卸資産の増減額（△は増加）	230	△3,750
仕入債務の増減額（△は減少）	464	987
未払金の増減額（△は減少）	101	△345
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,536	361
前受金の増減額（△は減少）	1,091	857
会員預り金の増減額（△は減少）	△1,338	△1,380
その他	797	729
小計	22,966	33,901
利息及び配当金の受取額	153	149
利息の支払額	△393	△382
法人税等の支払額	△3,969	△6,338
法人税等の還付額	1,818	262
特別退職金の支払額	△138	△2,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,436	25,585

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△44,235	△35,300
定期預金の払戻による収入	51,057	33,750
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△54,432	△70,233
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	58,165	66,033
有形固定資産の取得による支出	△7,007	△7,682
有形固定資産の売却による収入	573	233
無形固定資産の取得による支出	△411	△71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,455	△1,900
その他	△208	△52
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,044	△15,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	28,543	23,483
長期借入金の返済による支出	△37,507	△29,575
自己株式の取得による支出	△3	△7
リース債務の返済による支出	△478	△486
配当金の支払額	△7,887	△7,892
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△31	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,364	△14,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,123	△4,139
現金及び現金同等物の期首残高	33,472	38,596
現金及び現金同等物の期末残高	38,596	34,456

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループのセグメントは製品・サービス別に構成されており、「遊技機事業」、「ゴルフ事業」を報告セグメントとしております。「遊技機事業」は、パチンコ機、パチスロ機の開発、製造及び販売を行っております。「ゴルフ事業」は、ゴルフ場の保有と運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	36,249	76,817	113,067	—	113,067
一定の期間にわたり移転される財	—	8,490	8,490	—	8,490
顧客との契約から生じる収益	36,249	85,308	121,558	—	121,558
外部顧客への売上高	36,249	85,308	121,558	—	121,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1	1	△1	—
計	36,249	85,309	121,559	△1	121,558
セグメント利益又は損失 (△)	△607	13,280	12,672	△2,437	10,235
セグメント資産	38,886	312,537	351,423	65,643	417,066
その他の項目					
減価償却費	3,054	6,847	9,901	180	10,082
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	958	8,570	9,528	26	9,555

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,437百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△2,443百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額65,643百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額180百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額26百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	遊技機事業	ゴルフ事業	計		
売上高					
一時点で移転される財	50,678	82,919	133,598	—	133,598
一定の期間にわたり移転される財	—	8,692	8,692	—	8,692
顧客との契約から生じる収益	50,678	91,611	142,290	—	142,290
外部顧客への売上高	50,678	91,611	142,290	—	142,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2	2	△2	—
計	50,678	91,613	142,292	△2	142,290
セグメント利益又は損失 (△)	15,155	14,582	29,738	△2,833	26,905
セグメント資産	40,759	315,127	355,887	67,840	423,727
その他の項目					
減価償却費	1,482	7,148	8,630	170	8,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	918	9,186	10,105	199	10,304

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△2,833百万円には、セグメント間取引消去5百万円及び配賦不能営業費用△2,838百万円が含まれております。配賦不能営業費用は、提出会社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額67,840百万円は、全社資産であり、提出会社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額170百万円は、提出会社の管理部門に係る償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額199百万円は、提出会社の管理部門に係る資産の増加であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

全セグメントの売上高の合計額に対する割合が10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	351	—	351
当期末残高	—	5,748	—	5,748

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	遊技機事業	ゴルフ事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	358	—	358
当期末残高	—	5,622	—	5,622

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	2,202.00円	1株当たり純資産額	2,342.18円
1株当たり当期純利益金額	22.24円	1株当たり当期純利益金額	209.72円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	2,193	20,685
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（百万円）	2,193	20,685
普通株式の期中平均株式数（株）	98,632,459	98,630,096

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （2022年3月31日）	当連結会計年度末 （2023年3月31日）
純資産の部の合計額（百万円）	217,186	231,005
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	—	—
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	217,186	231,005
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	98,631,533	98,628,463

（重要な後発事象）

該当事項はありません。